

一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク

第二期社員総会議案書



日時 平成27年11月7日(土)
10:00~11:00

会場 福岡大学 8号館 2階 821教室
福岡市城南区七隈8-19-1

社員総会式次第

一、開会宣言

二、開会挨拶

三、議長および書記および議事録署名人選出

四、議案提案

第一号議案 平成26年度活動報告承認の件

第二号議案 平成26年度決算報告承認の件
監査報告

第三号議案 平成27年度活動方針決定の件

第四号議案 平成27年度予算決定の件

五、質疑応答 第一号議案～第四号議案

六、採決

七、議長解任

八、閉会

第一号議案 平成 26 年度活動報告承認の件

I、設立総会以降の発起人会の活動 (平成 26 年 11 月 8 日～平成 26 年 11 月 30 日)

一、活動庶務

- 1 1 月 8 日 生活困窮者自立支援全国ネットワーク設立総会
- 1 1 月 8 日～9 日 第 1 回生活困窮者自立支援全国研究交流大会

二、第 1 回生活困窮者自立支援全国研究交流大会の開催

全国研究交流大会（シンポジウムと分科会）（平成 26 年 11 月 8 日～9 日）の開催

(1)活動目的

- ・各地の相談支援に携わる人が一堂に会し、生活困窮者自立支援法の背景、課題、目的を理解し、相互に交流を深め連携しながら地域での生活困窮者自立支援の活動に生かすために開催する。

(2)開催日時

- ・平成 26 年 11 月 8 日 12 : 40～平成 26 年 11 月 9 日 14 : 50 まで

(3)開催場所

- ・兵庫県西宮市 関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス B 号館

(4)対象者

- ・全国の生活困窮者支援に携わる人、行政職員、関係団体・一般市民など（参加者 997 人 関係者・登壇者含めて 1,200 人）

(5)当日の運営体制

- ・実行委員及び現地社協（兵庫県社協、尼崎市社協、伊丹市社協、西宮市社協、宝塚市社協、淡路市社協）、全国コミュニティライフサポートセンター、グリーンコープ
- ・開催準備や当日補助、後片付けのためのサポーター 99 名体制で取り組んだ。

(6)全国研究交流大会実施内容は以下の通り

<シンポジウム・11 月 8 日>

① 基調鼎談 「私たちは新法で何をめざし、実現していくのか」

- ・地域づくりをめざすため、自治体・支援者・学識者の代表者がその在り方を大いに語り合った。
- ・鼎談者：岡崎誠也（高知市長）、奥田知志（特定 NPO 抱樸理事長）、和田敏明（ルーテル学院大学教授）

② 政策担当者が語る 「制度早わかり」講座

- ・政策担当者が新法の内容を自治体職員や支援者など参加者のために分かりやすく解説した。

- ・講師：熊木正人（厚生労働省 生活困窮者自立支援室長）
- ③ 徹底討論 「社会的孤立への支援を考える」
 - ・経済的困窮の脱却は社会的孤立の解消から。社会的孤立の問題について討論した。
 - ・パネラー4名：清水康之（ライフリンク）、堀田力（さわやか福祉財団）原田正樹（日本福祉大学）古都賢一（前厚生労働省大臣官房審議官） コーディネーター：藤森克彦（みずほ総研）
- ④ 「みんなで育てよう『生活困窮者自立支援法』 自治体編」
 - ・新法は自治体の総合力を問い職員の働き方をも変える必要があり、首長の決意を聞いた。
 - ・パネラー：蝦名大也（釧路市長）、中山泰（京丹後市長）、北橋健治（北九州市長）、古川康（佐賀県知事）、村木厚子（厚生労働省事務次官） コーディネーター：駒村康平（慶応義塾大学教授）
- ⑤ 「みんなで育てよう『生活困窮者自立支援法』 国会議員編」
 - ・社会保障制度のあり方を変える新制度を応援する国会議員と意見交換した。
 - ・パネラー：自民民主党 衆議院議員 藺浦健太郎、公明党 衆議院議員 古屋範子、民主党 参議院議員 津田弥太郎 コーディネーター：宮本太郎（中央大学法学部教授）

<分科会・11月9日>

- ① 分科会1 「自立相談支援」
 - ・テーマ：自立相談支援の内容をみんなでつくるために、生活困窮者自立支援事業を含め、「自立相談支援」の本質とは何かについて議論を深めた。
 - ・コーディネーター：岩間伸之（大阪市立大学大学院教授） パネラー：櫛部武俊（一般社団法人釧路社会的企業創造協議会）、朝比奈ミカ（中核地域生活支援センターがじゅまる）、巻口 徹（横浜市中区福祉保健センター）、勝部麗子（豊中市社会福祉協議会）、伊豆丸剛史（長崎県地域生活定着支援センター）
- ② 分科会2 「就労支援」
 - ・テーマ：多重の困難を抱え直ちに就労が難しい困窮者が自立に向かう時、必要な支援とは何か、就労準備支援のあり方を探った。
 - ・コーディネーター：小杉礼子（労働政策研究・研修機構） パネラー：岡田百合子（NPO 法人ワーカーズ・コレクティブ協会）、大脇正徳（NPO 法人なでしこの会）、高橋 尚子（京都自立就労サポートセンター）、谷口仁史（NPO スチューデント・サポート・フェイス）
- ③ 分科会3 「中間的就労の開拓」
 - ・テーマ：中間的就労がなぜ必要なのか。どのような事業者がどのような人に、どのような支援を実施するのか。さらに事業を担う事業者をいかに支援するのかをともに考えた。
 - ・コーディネーター：五石敬路（大阪市立大学大学院准教授） パネラー：池田徹（社会福祉法人生活クラブ風の村）、町野弘明（ソーシャルビジネス・ネットワーク）、田嶋康利（日本労働者協同組合連合会）、浦野正男（全国社会福祉法人経営者協議会）、柏木克之（社会福祉法人一麦会）
- ④ 分科会4 「家計相談支援」
 - ・テーマ：相談者のエンパワメントにつなぐ家計相談支援のあり方と方法を語り合った。
 - ・コーディネーター：新保美香（明治学院大学教授） パネラー：鈴木恵子（ボランティアグループすずの会）、津田祐子（NPO 法人VAIC コミュニティケア研究所）、長澤理

史（名張市社会福祉協議会）、生水裕美（野洲市市民部市民生活相談課）、行岡みち子（生活協同組合連合会グリーンコープ連合）

⑤ 分科会5 「子ども・若者の貧困」

- ・テーマ：貧困連鎖の防止に向け、福祉と教育が連携し、新しい支援の方策を語り合った。
- ・コーディネーター：宮本みち子（放送大学副学長） パネラー：門馬優（TEDIC）、青砥恭（NPO 法人さいたまユースサポートネット）、鈴木晶子（一般社団法人インクルージョンネットよこはま）、金森克雄（K2 インターナショナルグループ）、今村剛志（北九州市教育委員会事務局指導部指導企画課）

⑥ 分科会6 「困窮者生活と住まい」

- ・テーマ：住居は個人の生活を支え、社会とつながる支援の窓口である。生活を支えられる住まいについて考え、討論した。
- ・コーディネーター：穂坂光彦（中京大学総合政策学部教授） パネラー：池田昌弘（全国コミュニティライフサポートセンター）、滝脇憲（NPO 法人自立支援センターふるさとの会）、奥村健（社会福祉法人みおつくし福祉会）、竹中伸五（株式会社ナイス）、森松長生（特定NPO 法人抱樸）

⑦ 分科会7 「今自治体が試されている！」

- ・テーマ：多様な支援方策や発見方策等の開発をはじめ、利用しやすい地域の制度づくりを交換し、議論を深めた。
- ・コーディネーター：和田敏明（ルーテル学院大学院教授） パネラー：小塚康一（足立区産業経済部就労支援課）、上屋幸己（富士宮市地域包括支援センター）、西岡正次（豊中市健康福祉部福祉事務所企画グループ）、高野卓之（臼杵市福祉保健部福祉課）、上村正朗（新潟県新発田地域振興局健康福祉環境部）

⑧ 分科会8 「社会的起業を生み育てる」

- ・テーマ：生活困窮者の自立支援には相談支援後の出口の確保が重要になる。その一つが仕事の開発や職場づくりであり、社会的企業が事業を創出するなかで仕事を紡ぎ出していくための方策を考え、意見交換した。
- ・コーディネーター：牧里毎治（関西学院大学人間社会学部教授） パネラー：川村博（NPO 法人 Jin）、青木一博（社会福祉法人よさのうみ福祉会）、河村賢造（ドクター・オブ・ジ・アース株式会社）、岡部正彦（株式会社れいほく未来）、山口靖（農林水産省食料産業局 食品小売サービス課）

⑨ 分科会9 「住民主体の地域づくり」

- ・テーマ：地域は課題を発見し、解決する場である。生活困窮の問題と住民主体の地域づくりのかかわりについて討論した。
- ・コーディネーター：小野達也（大阪府立大学人間社会学部准教授） パネラー：菊池まゆみ（藤里町社会福祉協議会）、清水明彦（西宮市社会福祉協議会）、福住美壽（NPO 法人かなで）、池谷啓介（NPO 法人暮らしづくりネットワーク北芝）、

⑩ これからのを考えるディスカッション「官民挙げて、新法をどう育て、育ち合うか」

- ・テーマ：フォーラムのまとめとして、この制度をいかに育てるか、最後に参加者みんな確認し、地域の議論につなぐためのまとめを行った。
- ・コーディネーター：大森彌（東京大学名誉教授） パネラー5名：奥田知志（特定NPO 抱樸理事長）、新里宏二（新里鈴木法律事務所弁護士）、西岡正次（豊中市健康福祉部）、渋谷篤男（全国社会福祉協議会理事・事務局長）、鈴木俊彦（厚生労働省社会援護局長）

⑪ 参加者にアンケートを実施し、結果を別冊報告書にまとめた。

(7) チラシやパンフレット（開催要綱）20,000部を作成し参加を呼び掛けた。

- ・パンフレットは、全国の行政、全国の社協に送付した。
- ・実行委員会メンバーより関係団体へ配布した。さらに、研究会やシンポジウムに講師他で参加する場合は参加者に説明し配布するなどして、全国研究交流大会への参加を呼びかけた。
- ・パンフレットが出来るまでは、チラシを活用した。

(8) 第1回全国研究大会の具体的な成果や課題について

1) 制度に先駆け、全国研究大会を成功させた意味は大きい

平成26年11月8日～9日、関西学院大学西宮上ヶ原キャンパスにて第1回全国研究交流大会を開催した。法人設立と同時進行ですすめられ、時間的にも余裕がないにもかかわらず、一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク設立総会には約190人が臨場し、本大会には講師陣およびスタッフを含めると約1,200人の参加を得た。

2) 全国研究交流大会の内容全般への評価

とても満足43%、満足46%、やや不満足2%、不満足1%、無回答8%でした。89%の方には満足いただける内容だった。

3) 全国研究交流大会の内容全般へのコメントより

新法を理解するという意味では、「何をポイントに制度を進めて行けばよいのかわかりづらかったがパネラーの一方の話の中に共通のポイントがありわかった」「幅広い分野、立場の方々が集合して意思統一できたことは素晴らしかった」「新法の全体像が見えたように感じた」「制度設立にあたっての思い、行政等の役割が理解できた」「自分にできるのか…と不安がありましたがやっけていくぞ！！と思なおすことができました」「行政のみ、社協のみ、実施機関のみの会議形式でなく、関係者が一堂に会して“考える場”として、とても参考になった」などの感想をいただいた。

課題としては全体会場が分かれたことへの不満、盛りだくさんで登壇者の時間が短く消化不良となったことへの不満が出たが、不備と言うより、積極的に参加するための意見でもあり、次回への期待や次回企画への希望なども出されており、内容的にも好評であったと評価している。

4) 全体を通しての評価

1日目のシンポジウム、2日目の9分科会ともに内容はそれぞれに充実し参加者の評価はとても高いものだった。制度施行前夜の取り組みとしては、幅広く新制度への理解を促し、政・官・民の関係者1200人が一堂に会して、この新しい制度の望ましい姿や仕組みについて理解を深め合えたこと、確認し合えたことは画期的であったと評価している。さらに本事業に取り組むことによって、現在はばらばらの支援員・支援団体が体系的に結びつき、今までになかった全国的な民間主体のネットワークの基盤として全国ネットワークの必要を確認することもできた。

Ⅱ、第一期活動報告（平成26年12月1日～平成27年9月30日）

一、第一期理事会の開催

第1回 理事会

開催時期 平成27年1月19日

開催場所 (株)オルタートレードジャパン会議室（事務所入居ビル内）

出席人数 15名

- 議 題
- ・設立総会議事録の確認
 - ・設立時理事会議事録の確認
 - ・第1回生活困窮者自立支援全国研究交流大会総括について
 - ・第2回生活困窮者自立支援全国研究交流大会の進め方
 - ・実践的セミナーの開催について

第2回 理事会

開催時期 平成27年3月30日

開催場所 (株)オルタートレードジャパン会議室

出席人数 13名

- 議 題
- ・第1回生活困窮者自立支援全国研究交流大会の総括と今後の進め方
 - ・第2回生活困窮者自立支援全国研究交流大会の実施に向けて
 - ・実践的セミナーの開催
 - ・生活困窮者自立支援全国ネットワーク中間総括
 - ・会計報告
 - ・実践的セミナーの開催について

第3回 理事会

開催時期 平成27年5月12日

開催場所 (株)オルタートレードジャパン会議室

出席人数 13名

- 議 題
- ・会計報告
 - ・第2回生活困窮者自立支援全国研究交流大会の実施に向けて
 - ・第3回生活困窮者自立支援全国研究交流大会の開催地について
 - ・自治体における困窮者支援の施策・事業化モデル調査について
 - ・実践研修セミナーの開催について
 - ・福祉医療機構への事業申請について

第4回 理事会

開催時期 平成27年6月16日

開催場所 (株)オルタートレードジャパン会議室

出席人数 10名

- 議 題
- ・会計報告
 - ・第2回生活困窮者自立支援全国研究交流大会の実施に向けて

第5回 理事会

開催時期 平成27年8月6日

開催場所 (株)オルタートレードジャパン会議室

出席人数 10名

- 議 題
- ・会計報告
 - ・第2回生活困窮者自立支援全国研究交流大会の実施に向けて

- ・第3回生活困窮者自立支援全国研究交流大会の開催地について
- ・福祉医療機構への事業申請について

第6回 理事会

開催時期 平成27年10月4日

開催場所 (株)オルタートレードジャパン会議室

出席人数 10名

- 議 題
- ・会計報告
 - ・第2回生活困窮者自立支援全国研究交流大会の実施に向けて
 - ・第2期社員総会議案について

第7回 理事会

開催時期 平成27年10月22日

開催場所 (株)オルタートレードジャパン会議室

- 議 題
- ・第2回生活困窮者自立支援全国研究交流大会の実施に向けて(最終)
 - ・第2期社員総会議案について

二、第1回生活困窮者自立支援全国研究交流大会関連の継続活動

(1) ホームページ・メルマガの開設

- ・ホームページには、全国研究交流大会の開催要綱や参加申込書をアップし、市民や支援に携わる人たちの参加を広く募った。
- ・また、当団体の取り組みや関係団体の取り組みを紹介し、厚生労働省の最新の情報をアップした。
- ・大会の速報もアップし、大会の内容を広く発信した。
- ・ホームページには質問他の書き込みが出来るコーナーも設置し、困窮者支援に関する問い合わせに対応した。
- ・メルマガでは、上記内容の他に、全国研究交流大会の準備状況や多く寄せられた質問の回答、準備状況他の情報もタイムリーに発信した。

(2) 第1回全国研究交流大会まとめの報告書の作成

実行委員会で参加者からのアンケート結果を分析し、事業の成果をとりまとめて報告書を作成・配布した。

- ・作成：4,000部
- ・配布先：生活困窮者自立支援モデル事業実施自治体
1,962ヶ所×1部=1,962部
- 登壇者 74人×1部=74部
- 後援者 20団体×1部=20部
- 賛助団体 27ヶ所×5部=135部
- 大口賛助団体 5ヶ所×50=250部
- 連携団体 6ヶ所×2部=12部
- 社員他 50人×1部=50部
- 学習会用 200部
- 第2回全国大会参加呼びかけのため残部の配布 1000部
- 保存残部数 200部

三、第2回生活困窮者自立支援全国研究交流大会に向けた準備

(1)開催日時

- ・平成27年11月7日12:00～平成27年11月8日15:00まで

(2)開催場所

- ・福岡市城南区 福岡大学七隈キャンパス 7日・8号館、8日・A棟

(3)活動目的

- ・平成27年度からの生活困窮者自立支援制度の施行を受けて、初年度にこそ各地での実践内容を交換し、現場サイドでの交流を深めることが重要と考え、参加目標を1500人と定め取り組みを進めてきた。
- ・各地の相談支援に携わる人が一堂に会し、生活困窮者支援に関するあり方や課題の洗い出しに向け、相互に連携しながら地域での生活困窮者自立支援の活動に生かすために開催する。

(4)対象者

- ・全国の生活困窮者支援に携わる人、行政職員、関係団体・一般市民など

(5)現地実行委員会を以下のとおり開催してきた。

12月25日	第2回全国研究交流大会会場（福岡大学）下見
2月3日	事務局会議（福岡）
3月17日	事務局会議
3月29日	事務局会議
4月13日	現地実行委員会準備会
4月27日	第1回現地実行委員会
5月19日	第三期第3回全国研究交流大会会場（川崎市・慶応日吉校舎）下見
5月27日	第2回現地実行委員会
6月1日	現地実行委員会事務局会議
6月5日	第3回現地実行委員会
6月11日	大会懇親会会場下見と打合せ
7月6日	第4回現地実行委員会、大会会場の下見
9月24日	第5回現地実行委員会、事務局会議
10月20日	事務局会議
10月26日	第6回現地実行委員会

(6)地方で開催する第2回全国研究交流大会として、現地を中心とした第9分科会を増設するなど、現地実行委員会のかかわりを生かした準備を進めてきた。

四、実践的研修事業の構築および会員向け情報発信活動について

(1)実践的研修セミナーの開催に向けて取り組んだ

1. 研究委員会を開催した。

- 1月6日 第1回実践研修委員会

- 1月 28日 第2回実践研修委員会
- 3月 2日 第3回実践研修委員会
- 5月 12日 第4回実践研修委員会

2. 取り組みの結果

国が開催している支援員の養成研修とは別に、最前線の支援現場の息吹に触れ、より広範で多様な支援のあり方について学びの場を提供するとの方針を掲げ、9月4日～6日にかけて合宿型の研修を準備してきた。合宿型実践研修は福祉医療機構の助成金をベースに組み立てていたが同機構の助成対象とならず、経費面で大きな赤字になりかねないことが判明した。負担を軽くするために延期し、企画内容の見直しを行い、平成28年5月に開催を延期することとした。

(2) 情報発信事業に取り組んだ

制度施行とともに、地域や自治体単位でその取り組み方にさまざまな違いや格差が広がる可能性があり、全国研究交流大会後も各種情報提供、情報交換により、全国的に格差を解消していくことを目指してきた。具体的にはホームページやメールマガジンの発行でカバーしたいと考え、平成26年度は月1回、情報発信に取り組んだ。平成27年度は発信内容にも幅を持たせ、発行頻度も増やす方向で取り組みたい。

五、行政等に対する政策提言活動について

生活困窮者自立支援の現場の意見を集約し、必要に応じて意見を届けるため下記のとおり取り組んだ。

- (1) 平成26年12月26日「生活困窮者自立支援法の確実な施行に向けて」を厚生労働省に届けるとともに記者会見を行った。
- (2) 平成27年6月23日「生活困窮者自立支援法実施に関する意見書」を厚生労働省社会援護局長に届け、内容について意見交換した。

生活困窮者自立支援法の確実な施行に向けて

平成26年12月26日

平成27年4月からの生活困窮者自立支援法の施行が迫っている。同法が確実に施行されることは、女性、若者、高齢者などすべての国民が生活困窮から脱却して能動的に地域社会に参加し、子どもたちへの貧困の連鎖を断ちきり、日本の地域社会が持続可能性を増して発展していくために、不可欠の条件となる。

そのためには、必要な財政措置がおこなわれることが不可欠であり、それは、制度を担おうとする関係者すべての強い願いである。

財政問題の背景には、生活困窮者自立支援法の意義や役割を正しく理解しないままに、同法への財政支出を切り詰めようとする議論がある。

たとえば、財政制度等審議会・財政制度分科会に提出された資料では、生活困窮者自立支援法について、「制度開始時点においては、具体的な効果を事前に検証できないことから、まずは、制度改正を含めた生活保護制度の見直しによって財源捻出をすべきではないか」と述べられている。こうした議論は、就労準備支援や家計再建支援などが、国内の多様な取り組みによって効果が検証されてきたものであることを顧みず、生活困窮者自立支援法がエビデンスの欠落した制度であるかのように述べているという点で、決して看過できないものである。むしろこのような議論によって、制度がきちんと機能していくための財政条件が整わなければ、その時こそ、制度が効果を挙げていくことが困難になるのである。

さらに、生活困窮者自立支援法の財源を生活保護に関わる支出削減によって捻出するべきとするのは、生活保護制度と生活困窮者自立支援法の関係についての誤った理解に基づいている。

生活困窮者自立支援法は、生活保護受給者数の抑制をその主要な目的としたり、生活保護制度に置き換わろうとするものではない。生活保護の受給者には、障害者、高齢者など就労自立が難しい方々が多く、生活困窮者自立支援法の就労支援の対象となるのは受給者のうち一部の人々である。また、その人々への就労支援が効果を挙げるためにも、生活保護制度が一時的にであれ基本的な生活条件を提供することが大事になる。したがって、生活困窮者自立支援法の趣旨からすれば、むしろ生活保護の扶助水準切り下げには慎重になるべきである。

他方において、生活困窮者自立支援法は地域社会においては新しい挑戦であり、見込まれる成果を確実なものとしていくためには、乗り越えなければならない課題も数多く存在する。私たちは、関係機関および関係者が、さらにコミュニケーションを深めながら、生活困窮者自立支援法の確実な施行と発展のために協力を広げることを心から呼びかけたい。

一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク

代表理事	岡崎	誠也	高知市長
代表理事	宮本	太郎	中央大学
代表理事	奥田	知志	特定非営利活動法人（NPO 法人）抱樸
理事	池田	徹	社会福祉法人生活クラブ風の村
理事	櫛部	武俊	一般社団法人 釧路社会的企業創造協議会
理事	渋谷	篤男	全国社会福祉協議会
理事	生水	裕美	野洲市役所
理事	新里	宏二	新里・鈴木法律事務所
理事	西岡	正次	豊中市役所
理事	田嶋	康利	日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会
理事	和田	敏明	ルーテル学院大学
監事	駒村	康平	慶應義塾大学

生活困窮者自立支援法実施に関する意見書

厚生労働省社会援護局
局長 鈴木 俊彦様

平成27年6月23日
一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク
代表理事 岡崎 誠也
宮本 太郎
奥田 知志

4月より施行されました生活困窮者自立支援法につきましては、制度実施のためご尽力いただいていることに敬意を表します。

同法は、生活困窮に陥った方々の状況を「経済的困窮」と「社会的孤立」という二つの視点で捉え、その状況打開のための支援を生活保護に至る前の段階で実施しようとしています。こうした複合的な観点に立って支援を実施したその成果を、いかなる指標で測定するかは、今後制度を定着させる上で、たいへん重要な課題となりつつあります。

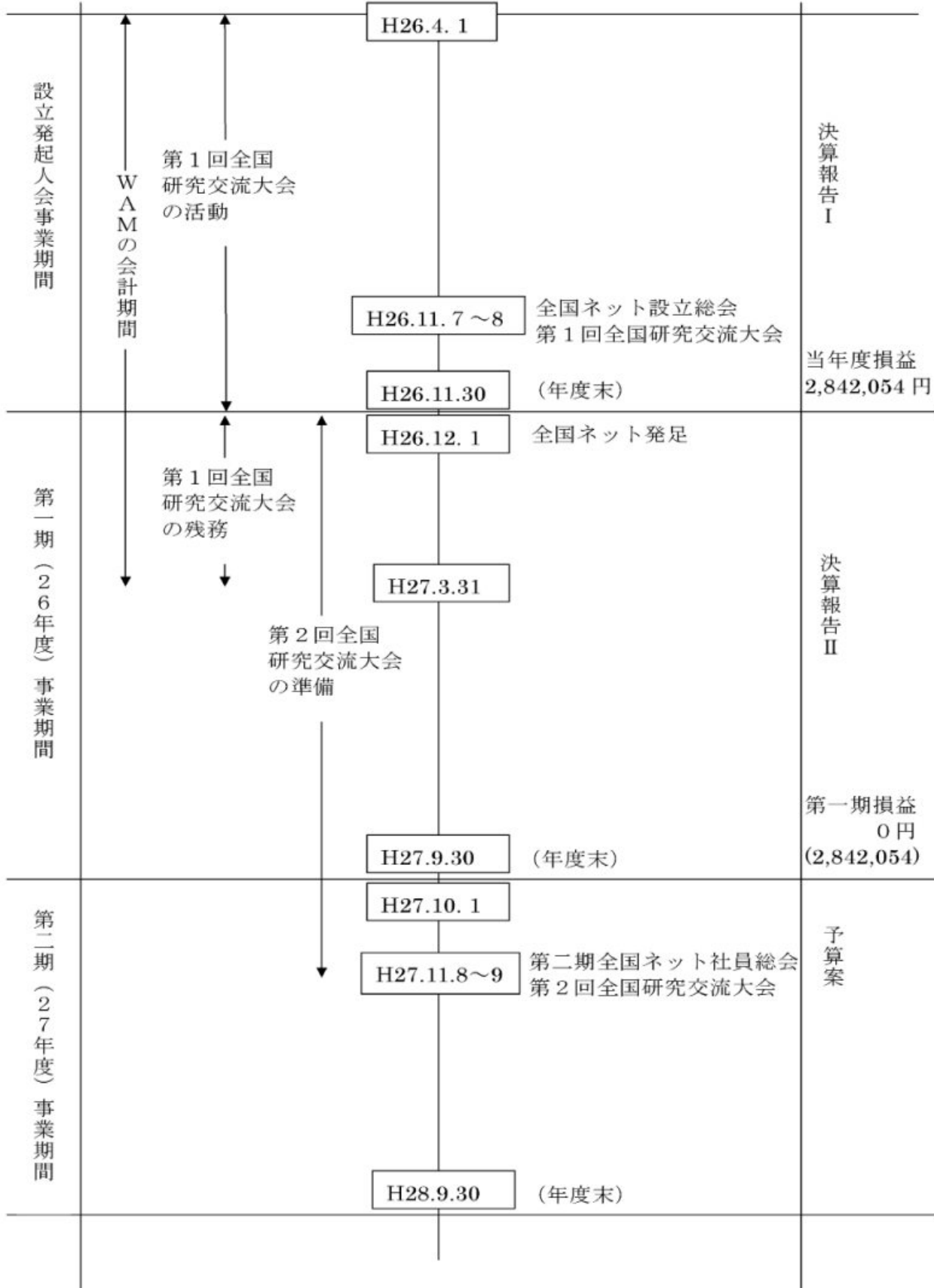
本年3月31日付で厚生労働省社会援護局・生活困窮者自立支援室から自治体の主管部局宛に出された「事務連絡」に示された「目安値」では、①新規相談件数 ②プラン作成件数 ③就労対象者数 ④就労・増収率の4点が挙げられています。また、「目安値」に付随する「申し添え」として「本制度の評価に当たっては、就労・増収などによる経済的変化の面のみではなく、意欲の向上や社会参加の増加なども含め、多面的に行うことが極めて重要」と、きわめて適切な指摘がなされています。

今後、自治体の就労支援の力を高めつつ、併せて社会的孤立の解消や居場所づくりをすすめていく上で、この「申し添え」の内容に沿いつつ、「目安値」とされた指標を具体化・多面化し、評価の仕組みを確立していくことが必要になっていると考えます。

「生活困窮者自立促進支援モデル事業推進検討会」が本年3月に終了した後、制度実施推進に関する新たな検討会議の継続実施が期待されていましたが、折しも6月から新たな検討会議が開始される旨連絡をいただきました。これを歓迎すると同時に、同検討会議等の場で、上記の評価制度の確立を優先的な議題として議論を深めていくように、ご高配をお願いします。

以上

発起会、一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワークの事業年度



第二号議案 平成 26 年度決算報告承認の件

I、設立発起人会期の決算報告

(平成 26 年 4 月 1 日～同年 11 月 30 日)

一、設立発起人会の主な事業活動の内容

- (1) 一般社団生活困窮者自立支援全国ネットワークの設立準備
- (2) 第 1 回生活困窮者自立支援全国研究交流大会の開催

二、設立発起人会の損益の概況および特徴

(1) 収入の部 (21,931,031 円)

1. 独立行政法人福祉医療機構平成 26 年度社会福祉振興助成事業からの 7,000,000 円の助成金、全国研究交流大会参加費収入 8,020,000 円があり全国研究交流大会関連での収入が 15,020,000 円であった。
2. 生活困窮者自立支援全国ネットワークの立ち上げを支援する主旨で賛助団体から 5,330,000 円の賛助会費、会員会費 1,303,000 円、合計 6,633,000 円の収入があった。
3. その他寄付金 278,000 円、その他 31 円を含み、以上の総合計 21,931,031 円の収入があった。

(2) 支出の部 (19,088,977 円)

1. 社団運営費
登記費用 300,000 円、理事会交通費 515,028 円、その他総額で 976,153 円となった。
2. 事業費
全国研究交流大会運営費が 15,923,656 円、委託費が 2,189,168 円で全国研究交流大会関連経費は総額 18,112,824 円となった。
3. 以上の総合計 19,088,977 円の支出となった。

- (3) 結果、2,842,054 円の剰余金を一般社団生活困窮者自立支援全国ネットワークに引き継いだ。

II、第一期 (26 年度) 決算報告

(平成 26 年 12 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日)

一、第一期 (平成 26 年度) の主な事業活動の内容

- (1) 第 1 回生活困窮者自立支援全国研究大会の残務整理

(2) 第2期に開催する第2回生活困窮者自立支援全国研究交流大会の準備

二、第一期（平成26年度）の損益の概況および第一期予算との比較

(1) 収入の部（19,500,000円⇒3,645,038円）

1. 生活困窮者自立支援全国ネットワークの最大イベントの第1回全国研究交流大会は設立発起人会期に開催され、それに伴う会費収入や助成金収入のほとんどを設立発起人会期に計上し決算した。第一期（平成26年）の期間中は大きな企画がなく収入実績は会費2,857,000円、寄付金772,000円の合計3,645,038円となり、予算に比較し大幅に減少した。
2. 第一期（平成26年度）予算では全国研究交流大会関連収入を予算計上していたため、実績と予算との差が16,950,038円も発生することとなった。

(2) 支出の部（19,500,000円⇒3,345,556円）

1. 社団運営費（14,700,000⇒3,042,856円）

第2回全国研究交流大会収入は第二期（27年度）に予算化されること、かつ福祉医療機構の27年度助成金収入が見込めないことを受け、人件費予算6,000,000円を0円に削減、広告宣伝費予算3,000,000円、委託費予算1,000,000円は実行せず、ほかの経費も含め、社団運営費は3,042,856円に抑え、予算に比べ総額11,657,144円の経費を削減した。

2. 事業費（4,800,000⇒302,700）

①予算に計上していた第1回全国研究交流大会報告書作成費用2,000,000円は設立発起人会期に計上したため、第一期の決算では発生しない。その他、予算に計上していた第2回全国研究交流大会準備費用は第二期（27年度）に大会を開催するため、第二期予算として次年度に廻り、第一期（26年度）では発生させない。

②そのため、事業費予算4,800,000円に対し、9月4日予定していた実践研修の経費302,700円のみとなり、事業費の大幅削減となった。

3. 支出総額は社団運営費と事業費の計で3,345,556円となった。

(3) 結果、第一期（平成26年度）は299,482円の黒字で決算した。

決算報告 I

発起人会期 貸借対照表 平成26年11月30日

生活困窮者自立支援全国ネットワーク発起人会

(単位 円)

I 資産の部		II 負債の部	
1 流動資産		1 流動負債(未払金)	17,896,852
現金	219,989		
預金	5,998,917	2 流動負債(仮受金)	500,000
未収金	15,020,000		
流動資産合計	21,238,906	流動負債合計	18,396,852
2 固定資産	0	2 固定負債	0
固定資産合計	0	固定負債合計	0
		負債合計	18,396,852
		III 正味財産の部	
		前期繰越正味財産	0
		当期正味財産増加額	2,842,054
		正味財産合計	2,842,054
資産合計	21,238,906	負債及び正味財産合計	21,238,906

発起人会 財産目録

平成26年11月30日

生活困窮者自立支援全国ネットワーク発起人会

(単位 円)

貸借対照表科目		金額
(流動資産)		
現金預金	現金	219,989
	福岡銀行博多駅前支店 普通預金	5,998,917
	現金預金合計	6,218,906
その他流動資産	未収金	15,020,000
	独立行政法人福祉医療機構 平成26年度社会福祉振興助成事業	7,000,000
	第1回全国研究交流大会参加費	8,020,000
	その他流動資産合計	15,020,000
流動資産合計		21,238,906
固定資産		0
(流動負債)		
	未払金	17,896,852
	全国研究交流大会運営費	15,923,656
	全国研究交流大会委託費	1,973,196
	仮受金	500,000
流動負債合計		18,396,852
固定負債		0
正味財産		2,842,054

発起人会期 収支計算書(案)

平成26年4月1日～平成26年11月30日

生活困窮者自立支援全国ネットワーク発起人会

科 目	発起人会 H26. 4. 1～11. 30	備考
I 経常収入の部		
1、会費	6,633,000	会員3,000円×83人、4,000円×1人、社員入会金10,000円×53人、社員会費10,000円×52人、賛助団体5,330,000円
2、寄付	278,000	
3、助成金等	7,000,000	独立行政法人福祉医療機構平成26年度社会福祉振興助成事業
4、事業収入	8,020,000	大会参加費
5、雑収入	31	預金利息他
経常収入 合計	21,931,031	
II 経常支出の部		
1、社団運営費	976,153	
人件費	0	
旅費・交通費	515,028	理事会交通費他
貸借料	0	
会議費	1,890	
備品	92,772	
消耗品費	2,506	事務用品他
印刷製本費	0	
通信費	43,679	電話・インターネット利用料
通信運搬費	14,176	郵送・宅配料
広告宣伝費	0	
手数料	6,102	振込手数料
委託費	300,000	司法書士
2、事業費	18,112,824	
(1) 全国研究交流大会	18,112,824	
運営費	15,923,656	
委託費	2,189,168	
(2) 施策・事業化モデル調査	0	
(3) 研修費	0	
経常費用 計	19,088,977	
当期経常増減額	2,842,054	
III 経常外収益		
1、固定資産売却収入	0	
経常外収益 計	0	
IV 経常外費用		
1、過年度損益修正損	0	
経常外費用 計	0	
当期正味財産増減額	2,842,054	
前期繰越正味財産額	0	
次期繰越正味財産額	2,842,054	一般社団法人への繰越金

決算報告Ⅱ

第1期(平成26年度) 貸借対照表 平成27年9月30日

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク

(単位 円)

I 資産の部		II 負債の部	
1 流動資産		1 流動負債	
現金	14,047	預り金	493,000
預金	3,620,489		
流動資産合計	3,634,536	流動負債合計	493,000
2 固定資産	0	2 固定負債	0
固定資産合計	0	固定負債合計	0
		負債合計	493,000
		III 正味財産の部	
		前期繰越正味財産	2,842,054
		当期正味財産増加額	299,482
		正味財産合計	3,141,536
資産合計	3,634,536	負債及び正味財産合計	3,634,536

第1期 財産目録

平成27年9月30日

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク

(単位 円)

貸借対照表科目		金額
(流動資産)		
現金預金	現金	14,047
	福岡銀行博多駅前支店 普通預金	3,620,489
	現金預金合計	3,634,536
その他流動資産		0
	その他流動資産合計	0
流動資産合計		3,634,536
固定資産		0
(流動負債)		
	預り金	493,000
	平成27年度会員会費 @3,000円×11人	33,000
	平成27年度社員会費 @10,000円×5人	50,000
	平成27年度賛助団体会費 @30,000円×11口、40,000×1口	370,000
	実践研修参加費 @30,000円×1人	30,000
	全国研究交流大会参加費 @10,000×1人	10,000
流動負債合計		493,000
固定負債		0
正味財産		3,141,536

第1期(平成26年度) 収支計算書(案)

平成26年12月1日～平成27年9月30日

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク

(単位 円)

科 目	平成26年度予算	平成26年度決算	備考
I 経常収入の部			
1、会費	12,500,000	2,857,000	会員3,000円×594人、5,000円×1人、社員入会金10,000円×8人、社員会費10,000円×7人、賛助団体920,000円
2、寄付	0	772,000	
3、助成金等	7,000,000	0	
4、事業収入	0		
5、雑収入	0	16,038	預金利息他
経常収入 合計	19,500,000	3,645,038	
II 経常支出の部			
1、社団運営費	14,700,000	3,042,856	
人件費	6,000,000	0	
旅費・交通費	1,800,000	2,433,208	理事会等交通費
貸借料	1,000,000	112,740	会議室使用料
会議費	660,000	38,531	会議お茶代
備品	200,000	14,742	
消耗品費	360,000	223,879	事務用品他
印刷製本費	0	7,506	資料印刷代
通信費	600,000	61,682	電話、インターネット利用料
通信運搬費	50,000	128,228	郵送、宅配料
広告宣伝費	3,000,000	0	
手数料	30,000	22,340	振込手数料
委託費	1,000,000	0	
2、事業費	4,800,000	302,700	
(1) 全国研究交流大会	4,800,000	0	
第1回 報告書作成費	2,000,000	0	
第2回 準備活動経費	1,300,000	0	
第2回 実行委員会経費	1,500,000	0	
(2) 施策・事業化モデル調査	0	0	
(3) 研修費	0	302,700	9/4実践研修延期のため費用
経常費用 計	19,500,000	3,345,556	
当期経常増減額	0	299,482	
III 経常外収益			
1、固定資産売却収入	0	0	
経常外収益 計	0	0	
IV 経常外費用			
1、過年度損益修正損	0	0	
経常外費用 計	0	0	
当期正味財産増減額	0	299,482	
前期繰越正味財産額	0	2,842,054	発起人会からの繰越金
次期繰越正味財産額	0	3,141,536	平成27年度への繰越金

連結資料

発起人会～第1期(平成26年度) 収支計算書

平成26年4月1日～平成27年9月30日

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク

(単位 円)

科 目	発起人会 H26. 4. 1～11. 30	一般社団法人 H26. 12. 1～ H27. 9. 30	H26. 4. 1～H27. 9. 30	備考
I 経常収入の部				
1、会費	6,633,000	2,857,000	9,490,000	会員3,000円×680人、社員20,000円×60人、賛助団体6,250,000円
2、寄付	278,000	772,000	1,050,000	
3、助成金等	7,000,000	0	7,000,000	独立行政法人福祉医療機構平成26年度社会福祉振興助成事業
4、事業収入	8,020,000	0	8,020,000	大会参加費
5、雑収入	31	16,038	16,069	預金利息他
経常収入 合計	21,931,031	3,645,038	25,576,069	
II 経常支出の部				
1、社団運営費	976,153	3,042,856	4,019,009	
人件費	0	0	0	
旅費・交通費	515,028	2,433,208	2,948,236	理事会交通費他
貸借料	0	112,740	112,740	会場使用料他
会議費	1,890	38,531	40,421	
備品	92,772	14,742	107,514	
消耗品費	2,506	223,879	226,385	事務用品他
印刷製本費	0	7,506	7,506	資料印刷代
通信費	43,679	61,682	105,361	電話・インターネット利用料
通信運搬費	14,176	128,228	142,404	郵送・宅配料
広告宣伝費	0	0	0	案内チラシ、ホームページ更新費等
手数料	6,102	22,340	28,442	
委託費	300,000	0	300,000	司法書士
2、事業費	18,112,824	302,700	18,415,524	
(1) 全国研究交流大会	18,112,824	0	18,112,824	
運営費	15,923,656	0	15,923,656	
委託費	2,189,168	0	2,189,168	
(2) 施策・事業化モデル調査	0	0	0	
(3) 研修費	0	302,700	302,700	実践研修
経常費用 計	19,088,977	3,345,556	22,434,533	
当期経常増減額	2,842,054	299,482	3,141,536	
III 経常外収益				
1、固定資産売却収入	0	0	0	
経常外収益 計	0	0	0	
IV 経常外費用				
1、過年度損益修正損	0	0	0	
経常外費用 計	0	0	0	
当期正味財産増減額	2,842,054	299,482	3,141,536	
前期繰越正味財産額	0	2,842,054	0	発起人会からの繰越金
次期繰越正味財産額	2,842,054	3,141,536	3,141,536	平成27年度への繰越金

平成 27 年 10 月 13 日

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク


代表理事 岡崎 誠也 様

代表理事 宮本 太郎 様

代表理事 奥田 知志 様

会 計 監 査 報 告 書

一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク

監事 駒村 康平 

平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 11 月 30 日までの設立発起人会会計および平成 26 年 12 月 1 日から平成 27 年 9 月 30 日までの一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワークの会計収支について監査を実施しましたので、下記のとおり、その結果をご報告申し上げます。

記

1. 監査日 平成 27 年 10 月 13 日 (火) 17 : 15 ~ 19 : 00
2. 監査場所 慶応義塾大学 打合せ室
3. 監査対象期間 発起人会期 平成 26 年 4 月 1 日 ~ 11 月 30 日
第一期 平成 26 年 12 月 1 日 ~ 平成 27 年 9 月 30 日
4. 監査方法 監査にあたって、事務局長行岡みち子より説明を受け、平成 26 年度収支報告書、金銭出納帳、貸借対照表、預金通帳などの精査、照合を行い、公正かつ妥当とされる手続きをとりました。
5. 監査結果 決算関係書類及びその付属明細書等、各年度の収支については、いずれも適正に記帳され、処理されているものと認めます。

以上

第三号議案 平成27年度活動方針決定の件

一、生活困窮者自立支援全国ネットワークの事業目的

(一)「全国研究交流大会」の開催

全国の生活困窮者に対する支援を行っている支援員(以下支援員)や学識経験者、行政関係者等幅広い関係者が集い、現場の活動を踏まえた研究発表やシンポジウム、ワークショップなどによる意見交換、政策提言を行うことを目的として「全国研究交流大会」を定期的(年1回程度)に開催する。

(二)支援員に対する「実践的研修セミナー(仮称)」の開催及び情報交換等

現場の支援員を対象に「実践的研修セミナー」の開催(全国各地で複数回開催)及び情報交換等、支援員の実践的な能力と資質向上を目指す。

(三)行政等に対する政策提言など

生活困窮者自立支援の現場の意見を集約し、必要に応じて行政等に対し政策提言を行う。

(四)その他前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業

二、平成27年度事業計画

(一)全国規模のフォーラム「第2回生活困窮者自立支援全国研究交流大会」を開催する。

(1)開催日時

- ・平成27年11月7日12:00～平成27年11月8日15:00まで

(2)開催場所

- ・福岡市城南区 福岡大学七隈キャンパス 7日・8号館、8日・A棟

(3)活動目的

- ・平成27年度からの生活困窮者自立支援制度の施行を受けて、初年度にこそより多くの人と各地での実践内容を交換し、現場サイドでの交流を深めることが重要と考え、参加目標1500人を掲げ取り組みを進める。
- ・各地の相談支援に携わる人が一堂に会し、生活困窮者支援に関するあり方や課題を検討し相互に連携しながら今後の生活困窮者自立支援の活動に活用する。

(二)全国規模のフォーラム「第3回生活困窮者自立支援全国研究交流大会」を準備する。

(1)開催日時 平成28年11月12～13日の2日間

- #### (2)開催地
- 11月12日 シンポジウム・川崎市教育文化会館
 - 11月13日 分科会・慶應義塾大学日吉キャンパス

(3) 対象者と参加目標

全国の支援に携わる人、行政職員、関係団体・一般市民など。目標 1500 人

(三) 困窮者支援に携わる人をサポートする「実践的研修セミナー（仮称）」の開催及び情報交換等に取り組む。

- (1) 制度にかかわらず困窮者支援に携わる人を対象に「実践的研修セミナー」を開催し、情報交換や交流を深める。
 - ・ スーパービジョン、アセスメント技法、ケース会議の持ち方、地域支援体制作りの手法などについて、研修を深める。
 - ・ 事例検討や先駆的事例の紹介等を行い支援員の実践力の強化と資質向上を目指す。
- (2) ネットワーク会員や他団体から社団会員の事業所見学や講師の派遣要請を求められた場合など、研修講師や視察先の紹介、セミナー企画の提案等に取り組む。

(四) 困窮者支援に携わる人たちのための情報発信を行う。

全国研究交流大会開催によって得られた知見をネットワーク会員や全国の支援に携わる人たちに提供するための情報発信事業を行う。具体的にはホームページの内容充実をはかり、報告書の発行等に取り組む。

- ・ 情報提供⇒メールマガジンの発行（随時）・・・先進事例や国の動き等のお知らせ
⇒定期ニュース・・・年間 5 回程度発行
- ・ 内容は、制度に関わる情報や各事業所の動き、ネットワーク登録者の活動紹介、各地の研修事業の紹介などに取り組む。
- ・ 会員メリットを強化する方向で取り組む。

(五) 政策研究部門および政策提言部門を形成する。

- (1) 全国研究交流大会などを通して、生活困窮者自立支援の現場の意見を集約し、必要に応じて行政等に対し政策提言を行う
- (2) 関係省庁、行政機関との連携を強化し、必要に応じて自治体等に対する出張研修会の開催や政策提言を行う。

(六) 生活困窮者自立支援全国ネットワークの組織の立体化を図り、全国の相談支援機関と連携し、都道府県単位の協議会等の設立に取り組む。

(七) 上記（一）～（六）の方針を推進するための事務局の強化策を検討する。

三、財政基盤の強化方針

- (一) ネットワーク登録者の拡大による会費収入の増に取り組む。
- (二) 一般企業の制度への理解を促すための働きかけを行い、賛助団体を募り、会費及び特別会費、寄付金への協力を呼びかけ、収入増に取り組む。
- (三) 公的、私的な助成金や補助金等の利用による財政的な強化を図る。

第四号議案 平成 27 年度予算決定の件

一、予算案の比較対象期間について

生活困窮者自立支援全国ネットワークの最大イベントである第 1 回全国研究交流大会が設立発起人会期に開催され、それに伴う収入や支出のほとんどを設立発起人会期に計上したので、第一期（平成 26 年）の実績だけでは比較することができない。そのため、発起人会期から第一期の期間の実績を予算作成のために参照した。

二、予算概要

(1) 収入の部（24,500,000 円）

1. 会費として、会員 800 人、社員 64 人、賛助団体 35 団 4,090,000 円を計画する。
2. 助成金として、社会福祉推進事業助成金より 10,000,000 円、一般財団法人グリーンコープ生協ふくおか福祉活動組合員基金より 1,000,000 円を計画する。
3. 全国研究交流大会参加費収入として 1,100 人参加で 8,300,000 円、実践研修参加費収入として 100 名参加で 1,000,000 円を計画する。
4. 以上の総合計 24,500,000 円を収入予算とする。

(2) 支出の部（24,500,000 円）

1. 社団運営費

理事会開催のための旅費交通費として 2,500,000 円、事務局人件費 800,000 円、会場借料 500,000 円、広告宣伝費 500,000 円など運営費として総額 5,200,000 円を予算とする。

2. 事業費

①第 2 回全国研究交流大会は、ユニバーサル志縁社会創造センター、ユニバーサル就労ネットワークちば、グリーンコープ連合、NPO 法人抱樸が独自の事業として企画していたフォーラムを全国大会に合わせて企画し、連携することで前期に比較して大会運営費を大幅に削減する計画である。更に実行委員会経費も大幅に削減し、全国研究交流大会予算は総合計で 8,300,000 円とする。

②自治体における生活困窮者自立支援の施策・事業化モデル調査を社会福祉推進事業補助金で実施し、10,000,000 円を予算に計上する。

③実践研修の開催に、1,000,000 円を予算に計上する。

3. 第二期は社団運営費と事業費とで総計 24,500,000 円の支出予算とする。

(3) 第二期（平成 27 年度）の予算は剰余金 0 円で計画する。

平成27年度予算(案)

平成27年10月1日～9月30日

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク

(単位 円)

科 目	平成26年度決算 H26. 4. 1～H27. 9. 30	平成27年度予算 H27. 10. 1～H28. 9. 30	備考
I 経常収入の部			
1、会費	9,490,000	4,090,000	会員3,000円×800人、社員10,000円×64人、賛助団体30,000円×35口
2、寄付	1,050,000	100,000	
3、助成金等	7,000,000	11,000,000	社会福祉推進事業(施策・事業化モデル調査)、一般財団法人グリーンコープ生協ふくおか福祉活動組合員基金
4、事業収入	8,020,000	9,300,000	大会参加費 (@10,000×200人、@7,000×900人)、実践研修参加費 (@10,000×100人)
5、雑収入	16,069	10,000	預金利息他
経常収入 合計	25,576,069	24,500,000	
II 経常支出の部			
1、社团運営費	4,019,009	5,200,000	
人件費	0	800,000	
旅費・交通費	2,948,236	2,500,000	理事会交通費他
会場借料	112,740	500,000	会場使用料他
会議費	40,421	100,000	
備品	107,514	50,000	
消耗品費	226,385	290,000	事務用品他
印刷製本費	7,506	100,000	資料印刷代
通信費	105,361	80,000	電話・インターネット利用料
通信運搬費	142,404	250,000	郵送・宅配料
広告宣伝費	0	500,000	案内チラシ、ホームページ更新費等
手数料	28,442	30,000	
委託費	300,000	0	
2、事業費	18,415,524	19,300,000	
(1) 全国研究交流大会	18,112,824	8,300,000	(3・4・5・7分科会別事業)
運営費	15,923,656	6,800,000	
委託費	2,189,168	1,500,000	
(2) 施策・事業化モデル調査	0	10,000,000	
(3) 研修費	302,700	1,000,000	実践研修
経常費用 計	22,434,533	24,500,000	
当期経常増減額	3,141,536	0	
III 経常外収益			
1、固定資産売却収入	0	0	
経常外収益 計	0	0	
IV 経常外費用			
1、過年度損益修正損	0	0	
経常外費用 計	0	0	
当期正味財産増減額	3,141,536	0	
前期繰越正味財産額	0	3,141,536	平成26年度からの繰越金
次期繰越正味財産額	3,141,536	3,141,536	平成28年度への繰越金

一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 賛助団体名簿

(50音順)

	団体名
1	NPO法人自立支援センターふるさとの会
2	一般社団法人新潟県労働者福祉協議会
3	株式会社 エムシーサービス
4	株式会社 稲石
5	株式会社 内田安喜商店
6	株式会社 彩生舎
7	株式会社 ナカシン冷食
8	グリーンクラブ <グリーンコープ納入業者の会>
9	グリーンコープ共同体
10	公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会
11	社会福祉法人 生活クラブ(生活クラブ風の村)
12	社会福祉法人 グリーンコープ
13	社会福祉法人 全国社会福祉協議会
14	社会福祉法人 ふれあい共生会
15	生活協同組合連合会 グリーンコープ連合
16	生活クラブ共済事業連合生活協同組合連合会
17	生活クラブ生活協同組合・千葉(生活クラブ虹の街)
18	生活サポート生活協同組合・東京
19	中央法規出版 株式会社
20	特定非営利活動法人 ぎふNPOセンター
21	特定非営利活動法人 抱樸
22	日本生活協同組合連合会
23	日本労働者協同組合(ワーカーズコープ)連合会
24	パルシステム共済生活協同組合連合会
25	パルシステム生活協同組合連合会
26	有限会社生活アートクラブ
27	リバーグリーン株式会社
28	労働者福祉中央協議会

平成27年9月末現在

- ・社員64名
- ・会員681名

<連絡先>

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク 事務局長 行岡みち子
〒169-0072 東京都新宿区大久保 2-4-15 サンライズ新宿 3F
TEL 03-3232-6131 FAX 092-481-7886
MAIL: info@life-poor-support-japan.net

※日頃は上記事務所に常駐しておりませんので、下記にご連絡いただきますようお願い致します。

グリーンコープ共同体 生活再生事業推進室内 TEL 092-481-6873